

【日本農業新聞 2016年6月7日付～6月13日付の紙面から】119回目

<コメント>

参院選を前に、TPPの本質的な問題を誤魔化すような“票目当て発言”が出始めた。安倍晋三首相は「TPPは農林水産物の輸出拡大に効果がある」と言い出した。交渉参加前、林芳正農相（当時）は「TPPに入ったから、輸出が格段に有利になる状況ではない」と言っていたものだ。もう一つは森山裕農相も、世界の豚肉需要は増えるとして「TPPで飼料用米の用途がなくなる心配はない」と、不安を訴える飼料用米生産農家に強調する。なら、日米で相違する影響試算の理由をはじめ、交渉経過や根拠となるTPPの全容を開示すべきだ。

<概要>

■そうだったのか！TPP パンフ 47万部のヒット／弁護士、研究者らチーム 問題点を解説

【6月7日付総合・社会面】

TPPの問題点を解析してきた弁護士や研究者らでつくる「TPPテキスト分析チーム」がまとめたパンフレット「そうだったのか！ TPP」に、注文が相次ぎ発行数は47万部に上った。農業に加え医療、知的財産、労働、金融などのテーマごとに昨年からの協定文を分析し、まとめた。9頁で、分析とともにイラストを付けた。パンフレットはNPO法人アジア太平洋資料センター（PARC）のホームページから無料でダウンロードできる。

■日モンゴル EPA発効

【6月8日付1面】

日本とモンゴルの経済連携協定（EPA）が7日、発効した。日本の重要品目である米や小麦、豚肉、砂糖は関税撤廃や削減の対象から除外。ビーフジャーキーなど一部の牛肉調製品や乳製品に、関税割り当て（低関税輸入枠）を設定した。牛肉の生鮮・冷蔵品と冷凍枝肉は、関税撤廃・削減の対象から除外した。一方、モンゴル側は、リンゴや切り花など、日本の輸出関心品目を関税撤廃する。2014年7月に大筋合意、15年5月に国会承認した。

■TPP関連発言に注目 承認へ再交渉懸念も／解説

【6月8日付2面】

米大統領選の民主党候補者選びで、クリントン氏の指名が確実になり、共和党のトランプ氏との対決構図が固まった。両氏は共にTPPに反対で、米国でのTPP承認の行方は見通せない。今後本格化する選挙戦で、両氏のTPPに関する発言にも注目が集まりそうだ。こうした承認の長期化を避けるため、オバマ大統領は来年1月までの自身の任期中に承認するよう議会に呼び掛ける。

■森山農相 飼料米支援 安定的に／東北の農家と意見交換 TPP懸念も

【6月8日付3面】

森山農相は7日、青森県を訪れ、農家らと米政策について意見交換した。水田フル活用

の維持拡大で主食用米の需給引き締めや畜産農家への飼料用米の継続供給につなげるよう呼び掛けた。TPPを懸念する農家から「畜産農家がいなくなれば飼料用米を作っても意味がないのではないか」との意見も出た。森山農相は「世界的に豚肉需要は高まっている。TPPで飼料用米の用途がなくなる心配はない」と述べた。

■TPP対応 全中方針 資材や物流効率化が柱／秋めどに政策提案

【6月10日付2面】

J A全中は9日の理事会で、TPP対策の具体化に向けた対応方針を確認した。農家の所得増へJ Aグループとして実践すべき具体策と、その実現を後押しする政策提案について組織内の協議を進め、秋に取りまとめる。生産資材の引き下げや共同利用施設・物流の効率化、農産物の高値販売などを柱に検討し、政府・与党の議論への主張反映を目指す。全中は、あくまでも自己改革の実現を目的に議論を進める方針だ。

■2016年参院選／共産 TPPに断固反対

【6月10日付3面】

共産党は9日、参院選の公約を発表した。重点政策TPPへの断固反対を掲げ、重要5品目の聖域が守られていないことや、農業や地域経済が深刻な打撃を受けると訴えた。農林水産業の再生に向け、農産物の価格保障や食料自給率の引き上げなども盛り込んだ。政府が署名したTPP交渉結果が国会決議違反であることや、農産物の国内生産量は減少しないと政府の影響試算が「あり得ない前提に立っている」などと問題視した。

■首相 TPP輸出効果強調／検疫条件など課題も

【6月11日付3面】

安倍首相が参院選に向けた地方遊説で、TPPが農林水産物の輸出拡大に効果があると発信を強めている。2020年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し時期も、初めて明らかにした。TPPによる関税撤廃やルール共通化などを見込んだものだが、検疫などの課題もある。交渉参加前の13年3月、当時の林芳正農相は「TPPに入ったから、農産物輸出が格段に有利になるという状況ではない」と、効果を限定的に見ていた。

■1人区 農業票が焦点／首相「攻め」強調 野党TPP反対／2016年参院選

【6月12日付1面】

参院選の勝敗の鍵を握る改選数1の「1人区」で、農業票の行方が焦点となっている。1人区は農村部が多く、TPPや一連の農政改革などへの懸念も渦巻く。安倍晋三首相（自民党総裁）は序盤戦、激戦区を行脚して「攻めの農業」を訴え、てこ入れを図る。一方、野党4党は全1人区で候補を一本化。TPP反対を掲げる。ただ、各党の間には温度差もある。

■TPP批准で米政府 議会説得に注力／全中レター 利益訴え理解求める

【6月12日付3面】

J A全中は国際農業・食料レターの最新号で、米国のTPP批准に向けた動向を分析している。オバマ政権は、TPPの履行内容を「実施計画」として各国に明確に示させて、議会の理解を得ようとしていることを紹介。TPPで製造業などの雇用が減るとの分析が出され、労働者の支援対策の見直しといった議会に働き掛ける動きも焦点になるとみる。オバマ大統領は任期満了を来年1月に控え、年内のTPP批准に強くこだわっている。

以上